

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成30年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	富岡町災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	(1)-2-1
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）		富岡町（直接）	
総交付対象事業費	(75,376（千円）） 231,048（千円）		全体事業費		(75,376（千円）） 231,048（千円）	
帰還環境整備に関する目標						
富岡町災害復興計画（第二次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の町民など、経済的理由により住宅再建ができない町民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。 入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。						
事業概要						
福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した町民に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください <富岡町災害復興計画（第二次）> 【 P61、74 第5章 「分野別の具体的取り組み」、「個々の状況に応じた生活再建支援の実施」に位置付けられている】						
当面の事業概要						
<平成30年度> 家賃低廉化に対する補助 対象住宅 ・曲田第一団地 木造平屋建 64戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造3階建集合住宅 40戸 ・栄町団地 重量鉄骨造4階建集合住宅 50戸						
地域の帰還環境整備との関係						
当町は、東日本大震災による地震及び津波災害に加え、原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、津波による流失、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、町内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。						
関連する事業の概要						
富岡町災害公営住宅整備事業 曲田土地区画整理事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成30年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	富岡町災害公営住宅家賃低減事業		事業番号	(1)-3-1
交付団体	富岡町		事業実施主体（直接/間接）		富岡町（直接）	
総交付対象事業費	(7,026（千円）） 22,874（千円）		全体事業費		(7,026（千円）） 22,874（千円）	
帰還環境整備に関する目標						
富岡町災害復興計画（第二次）に基づき、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還困難区域の町民など、経済的理由により住宅再建ができない町民の帰還にあたり、安心して生活できる居住環境整備として災害公営住宅を整備した。 入居者の速やかな生活再建に資するため、居住の安定確保を図る。						
事業概要						
福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた帰還者向けに整備された災害公営住宅に入居した低所得者に対し、経済的支援として家賃の一部を支援する。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください <富岡町災害復興計画（第二次）> 【 P61、74 第5章 「分野別の具体的取り組み」、「個々の状況に応じた生活再建支援の実施」に位置付けられている】						
当面の事業概要						
<平成30年度> 家賃低減に対する補助 対象住宅 ・曲田第一団地 木造平屋建 64戸 ・曲田第二団地 重量鉄骨造3階建集合住宅 40戸 ・栄町団地 重量鉄骨造4階建集合住宅 50戸						
地域の帰還環境整備との関係						
当町は、東日本大震災による地震及び津波災害に加え、原子力災害の被災地であり、住宅被害も、地震による損壊、津波による流失、原子力災害による高線量化、長期避難による野生動物被害など様々であり、町内で生活できる環境を確保し、速やかな生活再建に資する支援を行うことで帰還促進が図られる。						
関連する事業の概要						
富岡町災害公営住宅整備事業 曲田土地区画整理事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

福島県（富岡町）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成30年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	44	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 富岡地区(基金型)	事業番号	(5)-40-3
交付団体	富岡町	事業実施主体(直接/間接)	富岡町(直接)		
総交付対象事業費	(569,885(千円)) 1,530,291(千円)	全体事業費	(569,885(千円)) 1,530,291(千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>東日本大震災後、町のほとんどが東京電力福島第1原子力発電所から30km圏内にあることから、緊急時避難準備区域となり数多くの住民が避難したため、地域農業の再開・震災からの復興が課題となっている。</p> <p>福島第1原子力発電所の事故以前は、ため池の堆積土砂を除去するなどの利水管理を行っていたが、事故後は、堆積土砂に含まれる放射性物質の影響によって、利水管理が困難な状態が続いている他、放射性汚染物質の流出による下流域・農地への汚染拡散が懸念される。</p> <p>農業水利施設として、ため池の機能保全を図るとともに堆積放射性汚染物質の農地・下流域への拡散を防止するために、放射性汚染物質の除去をはじめ、拡散を防止するための対策を講じる必要がある。また、今回申請するため池は、農林水産省が取りまとめた「ため池の放射性物質対策技術マニュアル」【第2版】P27により、特措法による除染対象外となっている。(マニュアルの3要件に該当しない)。</p> <p>よって、本事業を推進することにより、農業水利施設の機能の保全・回復を行い、地域住民の帰還促進と営農再開を図っていく必要がある。</p>					
事業概要					
上記目標を達成するため、平成29年度までに実施した詳細調査の結果を基に、汚染濃度が高く、地域農業の再開・震災からの復興の観点から対策が必要とされるため池について対策工事を行う。					
当面の事業概要					
<平成28年度>					
○放射性物質対策に向けた基礎・詳細調査(第14回申請)【単年度型】					
ため池放射性物質対策を実施するための事前調査を行う。					
【申請数】【実績数】基礎調査:4箇所、詳細調査:16箇所					
<平成29年度>					
○放射性物質対策に向けた基礎・詳細調査(第16回申請)【単年度型】					
平成28年度に基礎調査を実施し底質汚染濃度が8,000Bq/kg-dryを超えたため池について追加の調査及び新規追加箇所の調査を行う。					
【申請数】【実績数】基礎調査:2箇所 詳細調査:5箇所					
○放射性物質対策工事に向けた実施設計(第17回申請)【単年度型】					
平成28年度に実施した詳細調査の結果により、ため池放射性物質対策工事へ向けた実施設計を行う。					
【申請数】【実績数】実施設計:6箇所					
○放射性物質対策工事(第19回申請)【基金型】					
実施設計を行ったため池について対策工事を行う。					
【申請数】対策工事:6箇所					
<平成30年度>					
○放射性物質対策に向けた詳細調査(第20回申請)【単年度型】					
平成29年度までに実施した基礎調査・詳細調査の結果により、ため池放射性物質対策へ向けた詳細調査・実施設計を行う。					
【申請数】詳細調査:1箇所、実施設計:7箇所					
○放射性物質対策工事に向けた実施設計(第22回申請)【単年度型】					
平成30年度までに実施した詳細調査の結果により、ため池放射性物質対策工事(平成31年度着工)へ向けた実施設計を行う。					

○放射性物質対策工事（第 23 回申請）【基金型】

実施設計を行ったため池について対策工事を行う。

【申請数】対策工事：7箇所

<平成 31 年度>

○放射性物質対策に向けた詳細調査（第 24 回以降申請予定）【単年度型】

モニタリング調査等の結果から底質汚染濃度が 8,000Bq/kg-dry を超えたため池について追加の調査を行う。

詳細調査：3箇所

○放射性物質対策工事（第 24 回以降申請予定）【基金型】

実施設計を行ったため池について対策工事を行う。

対策工事：6箇所

地域の帰還環境整備との関係

町内の営農再開促進・農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去による利水機能の維持や、堆積土砂の拡散防止が不可欠であることから、再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

関連する事業の概要

特になし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--